

# 令和7年2月定例会 一般質問(概要)

令和7年3月7日 5番

富田 武彦 議員



大阪維新の会大阪府議会議員団の富田武彦でございます。それでは、通告に従い、順次質問をさせていただきます。

## 1. 防災対策の取組と課題について

今年、全国で6400人を超える方が犠牲になるなど、多くの被害が発生した阪神・淡路大震災から30年の節目の年にあたります。改めて、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

この30年を振り返りますと、東日本大震災や昨年1月1日に発生した能登半島地震など、各地で地震による災害が発生をしました。大阪府でも平成30年に発生した大阪府北部地震によって多くの被害が発生しましたことは、皆さまご承知のとおりであります。

政府は、人命最優先の防災立国の構築に向け、昨年 12 月に「防災立国推進閣僚会議」の初会合を開催しており、議長を務める石破首相からは、阪神・淡路大震災が発生した際、後藤田元副総理が言われた「災害を防ぐことはできないが、その後に起こることは、全て人災である」との言葉を引き合いに、「政府一体で本気の事前防災を進める」と語っておられました。

南海トラフ地震の発生確率が今後 30 年で 80%程度に引き上げられるなか、災害への事前の備えは非常に重要と考えています。

そこで、まずこの 30 年を振り返り、大阪府の防災対策の取組と課題について、危機管理監にお伺いいたします。

(危機管理監)

○大阪府では、阪神・淡路大震災を契機に、現在の危機管理室の前身となる防災局を設置。地震被害想定の見直しや地域防災計画の修正を行い、地震に対する備えを大きく見直した。

○さらに、平成 20 年度には、命と財産を守るための減災目標と具体的な施策をまとめた「地震防災アクションプラン」を策定し、防災対策を着実に推進してきた。

○その後も、定期的に地域防災計画の修正を行いつつ、東日本大震災や大阪府北部地震など、大きな災害が発生した際に、被害想定の見直しや、アクションプランの修正等を随時行ってきた。

○今年度は、能登半島地震の振り返りを行い、受援応援体制の強化や避難所生活のQOLの向上などの課題を抽出した。現在、これらの課題に対応するため、地域防災計画やアクションプランの修正を行っているところ。今後、これらの具体化を通じて、南海トラフ地震等の災害への備えに万全を期してまいる。

ありがとうございます。引き続き、大阪府として、災害の備えについては、万全を期していただきますよう、よろしくお願いいたします。

## 2. 避難所生活のQOL向上について

次に、先ほど防災対策として課題のあがった災害関連死の防止に向けた避難所生活のQOL向上について、お伺いいたします。

先日、能登半島地震により新たに 9 名の方が災害関連死と認定され、あわせて 307 人となったとの報道がなされていきました。この災害関連死の人数は直接死を

大きく上回っておりまして、私はこの問題は大変重要な課題と認識しています。災害関連死を防ぐには避難所生活のQOLの向上がまさしく重要であります。よく言われているのが、TKBの充実です。これは、トイレ、キッチン、ベッドの頭文字をとったもので、この3つの整備・改善がきわめて必要であります。トイレについては、今年度から3か年かけて組立式の洋式水洗トイレを2,300基購入するとともに、市町村においても同等のトイレを準備するよう府と市町村で構成する大阪府域救援物資対策協議会で決定したと聞いています。大変すばらしい取り組みだと思いますが、一方、トイレ環境の改善については一定取り組みをなされていますが、残りのキッチン、ベッドについても非常に大切と認識しています。人々を安心させる温かい食事に関しては、令和6年度2月補正予算案において、国の(新しい地方経済・生活環境創生)交付金を活用し、炊き出しセットを調達する予定と聞いています。

また、高齢者等が体育館の床で寝ることで体へ相当の負担がかかることは想像に難くありません。床での雑魚寝を避け、就寝環境を整えるためのベッドの整備や個人のプライバシーを守る空間の確保にむけてですね、令和7年度当初予算案に計上されていますが、これらはどのような考えにもとづいているのでしょうか。  
危機管理監にお伺いいたします。

#### (危機管理監)

○災害関連死の原因の一つが「避難生活の肉体的・精神的負担」とされるなか、避難所での温かい食事の提供は、体の栄養に資するだけでなく、日常と変わらない食べ物を食することにより、心の栄養にも繋がることから大変重要と認識。

○能登半島地震の経験を踏まえて国が改定したガイドライン等においても、温かい食事の重要性が示されたことから、今回の国補正予算を活用し、多くの避難所で提供できるよう炊き出しセットの購入を提案させて頂いたところ。

○また、床に長期に横たわることで、埃等を吸い込むことによる健康被害やエコノミークラス症候群を引き起こす可能性が高まることから、就寝環境の改善も重要。

○このため、特に避難行動要支援者が発災当初から簡易ベッドとパーティションを利用できるよう、現物備蓄数量を従前の5倍とする物資対策協議会の目標のもと、令和7年から3か年かけて約1万1千基を調達するべく当初予算に計上させて頂いている。

○引き続き、市町村と連携し、災害関連死の防止に向けた避難所生活の環境改善に取り組んでまいります。

(要望)

ありがとうございます。

先ほど話したように、能登半島地震においては、災害関連死の人数は、直接死を大きく上回りました。

引き続き、市町村と連携して、災害関連死の防止に向けた避難所生活の環境改善に取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

### 3.大阪880万人訓練

次に大阪880万人訓練についてお伺いいたします。

昨年8月には南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が運用開始以来初めて発表されました。また、今年に入ってから臨時情報(調査中)が発表されたところでもあります。

この時は、注意や警戒の発表には至らなかったのですが、先ほどもお話ししたとおり南海トラフ地震の発生確率が高まる中、日頃から地震へ備えることは非常に大切です。

先ほど答弁いただいた避難所生活のQOLを向上するための物資の備蓄は勿論、個人での備蓄に加え、いざという時に府民一人ひとりが身を守るための行動を知っておくことが必要であります。私は、それを身に付けるためのシェイクアウト訓練を広く展開することが重要ではないかと考えています。

## シェイクアウト訓練



**DROP!**



**COVER!**



**HOLD ON!**

出典：効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議

パネルをご覧ください。シェイクアウト訓練というのは、まず、低い姿勢をとり、頭を守り、動かない！この3つの安全行動を約1分間行うことであります。

大阪 880 万人訓練は、多くの府民のみなさんが災害時への備えについて考え、そして、行動を実践していただくきっかけを提供する貴重な機会であると考えております。

そのためには、防災意識をより高めてもらえるよう、訓練参加の広報・啓発活動の工夫を重ねて、多くの府民に大阪 880 万人訓練に参加していただく必要があると思います。

そこで、今年度の訓練の成果と啓発の取り組み状況について危機管理監にお伺いいたします。

(危機管理監)

○今年度で13回目となる大阪880万人訓練では、これまでのポスター掲示やデジタルサイネージ等での周知に加えて、訓練実施の認定証の発行や、これまで各企業や団体が実施してきた訓練の好事例集をホームページで公開するなど、積極的な広報・啓発を行ったこともあり、前年度の約3倍以上となる約 2,200 団体に参加を登録いただいた。

○また、当日には、吉村知事も参加し、森ノ宮駅で大阪メトロと協力した訓練を行った。その中では、乗車中に地震が発生したとの想定のもと、身を守る行動、いわゆるシェイクアウト訓練に加え、外国人や高齢者の方などに配慮した駅員による避難誘導訓練を実施し、終了後、府民の皆様へのメッセージとして、いざという時の行動を普段から考えていただくよう、知事から発信したところ。

○引き続き関係機関とも連携し、訓練の内容や広報の手法について工夫を重ねて多くの方に880万人訓練に参加いただき、府民の皆様の普段からの防災意識が高まるよう取り組んでまいります。

(要望)

ありがとうございます。今年度で13回目となった大阪880万人訓練ですが、多くの企業・団体に参加していただいて、大変、喜ばしいと思っておりますが、一方、大阪府民の個人としては、マンネリ化して、危機行動をとっていないように感じております。携帯電話にアラート情報が鳴って、はい、終わり！というイメージです。

お答えいただいた中にあるように、私はいざという時にまずはシェイクアウト行動が非常に重要だと認識しておりまして、もっと幅広く取り組むべきだと考えています。

そこで、大阪 880 万人訓練においても、より多くのシェイクアウト訓練を組みこんで  
いただいて、大阪 880 万人訓練と言えばシェイクアウト訓練だと言えるくらい認知さ  
れるようになっていただきたいと思います。

引き続き多くの方にシェイクアウト訓練に参加いただけるよう、訓練内容と広報に  
もっと工夫を凝らして取り組んでもらいますようお願いいたします。

#### 4. 地域と連携した避難訓練、防災教育の現状について

##### ①地域と連携した防災訓練の実施

次に、地域と連携した避難訓練、防災教育の現状についてお伺いいたします。  
地域での防災訓練の実施については、一般的に土日に行う場合が多いですが、  
災害は土日平日に関係なく、いつ起きるか分かりません。特に、平日の昼間に災  
害がおこった際に、地域にいる方は、多くは、お年寄りや小学生、中学生、高校生  
であります。学校は災害時の避難所に指定されていることも多いことから、私は日  
頃から地域と連携した防災活動が非常に重要だと考えています。ただ、土日に関  
催される地域の防災訓練に学校が参加することが難しいことも承知をしておりま  
す。

については、学校の防災訓練に地域が参加する等、地域と連携した避難訓練が行  
われているのでしょうか。各学校での取り組み状況についてお伺いいたします。

(教育長)

○日頃から学校と地域が連携した避難訓練を実施することは重要であると認識し  
ており、第二次教育振興基本計画においても重点の一つに掲げ、取組みの推  
進を図っているところです。

○令和5年度の府内学校における地域と連携した避難訓練の実施率については、  
53.8%という状況で、平成28年の調査開始以来、最も高かった令和元年度の  
50.9%を超え、過去最高となりました。学校と地域住民が合同で避難訓練を実  
施することで、お互いの役割が明確になるとともに、地域の防災に関する課題  
が共有できたとの声も聞いております。

○引き続き、有事の際に備えた防災体制の構築がすすむよう、教職員を対象とし  
た研修等を通じて、好事例を広く周知するなど、地域と連携した避難訓練の充  
実に努めてまいります。

(要望)

ありがとうございます。

高石市では、地震津波総合避難訓練を平日に実施しておりますですね、その訓練には市民に加え、自主防災組織、民間企業、小中学校、高等学校、専門学校と保育所、幼稚園が参加していると聞いています。大変すばらしい取り組みだと思います。ぜひとも、このような好事例を、他の市町村にも紹介していただいて、更なる地域と連携した避難訓練の充実に努めていただきますよう、よろしくお願い致します。

#### 4. 地域と連携した避難訓練、防災教育の現状について

##### ②防災教育の現状

私は常日頃より、平日に災害が起きた場合、地域に動ける大人がいるとは限らないため、初期の避難所設置・運営において、被災した地域の中高生が要になると考えています。

実際に災害が起きた際に、中高生にも避難所運営の知識等が必要だと思いますが、学校ではどのような防災教育を行っているのでしょうか。防災教育の現状について伺います。

(教育庁答弁)

○各学校においては学習指導要領に基づき、児童生徒等の発達段階に応じて、関連する教科の中で防災に必要な知識を学ぶこととしております。

○中には、防災をテーマとして探究的な学びや、地域の自主防災組織と連携し、避難所運営をゲーム形式で体験するなどの特色ある取り組みを進めている学校もございます。

○引き続き、生徒たちが防災知識やスキルを学ぶとともに、地域と連携した避難訓練等を通して、自助・共助の視点を持ち、被災時に主体的な行動ができるよう学校における防災教育を推進してまいります。

(要望)

ありがとうございます。

例えば、各学校でジュニア防災リーダーとなっている生徒を中心にですね、防災の意識を高める取組みを実施してみてもどうかと思います。中高生の若きリーダーが中心となることで、被災時に主体的な行動がとれるようになります。

ぜひとも中高生の共助の精神を高めていただいでですね、災害時には避難所運営の手伝いや高齢者のサポート等に取り組んでもらえるような、そんな防災教育を進めていただきますよう、よろしく願いいたします。

ジュニア防災リーダーに関しては、時間の関係上、委員会の方でまた質問させていただきます。



## 5. 女性防火クラブの活動

次に女性防火クラブの活動についてお伺いいたします。

大規模災害発生時には、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分配慮された災害対応が必要なため、女性の視点が重要と考えています。令和6年9月議会において、我が会派から、女性防災リーダーへの取組について危機管理監に質問したところ、災害時における多様なニーズに対応するためには、女性防災リーダーの育成とともに、地域でご活躍いただく環境整備が必要との答弁がありました。

このような中、府内にも、女性防火クラブという組織があることを知りました。  
パネルは女性防火クラブの活動風景です。

## 女性防火クラブ活動風景



出典：大阪府危機管理室



出典：一般財団法人日本防火・防災協会  
公表資料

女性防火クラブの役割は、防火啓発が中心であるのは承知していますが、地域に根差した地元で活躍している組織であることから、女性防火クラブに参画されている方に防災リーダーになっていただくのが良いと考えますが、いかがでしょうか。危機管理監にお伺いいたします。

(危機管理監)

○女性防火クラブは、家庭からの防火意識の醸成を目的に設立されたボランティア組織であり、日頃から火災予防に関する研修や地域における防火啓発活動を行っている。

○こういった地域に根差した活動を行っている女性防火クラブの方々に、防火に加えて、防災の知識を取得し、女性防災リーダーになっていただくことは有効であると考えます。

○このため、府としては、今後、市町村と連携し、女性防火クラブに対し、防災士養成講座や女性防災リーダーへの関心を高めてまいりたい。

(要望)

ありがとうございます。

女性防火クラブは、全国組織であります。ただ、最近は、メンバーの高齢化に伴い、解散している所もあると聞いています。せっかくこういった組織があるのであれば、もっと地域の方々に、この女性防火クラブの存在を周知していただいて、この活動に参画してもらおう。そして、女性防災リーダーを育てていただく。そういった流れをぜひとも府としても、防災士養成講座を使って、女性防火クラブに対して、女性防災リーダーへの関心を高め、働きかけていただきますようよろしくお願いたします。

## 6. 防災担当職員の人材育成

最後に防災担当職員の人材育成についてお伺いたします。

阪神・淡路大震災から30年となった今年、これまでの災害を踏まえ、政府においては、災害対応をリードする司令塔として、専任の大臣を置き、災害対応のエキスパートをそろえた「防災庁」の設置に向け、検討が進められているところがあります。

また、先日、他会派からも一般質問がありましたが、広島県では、防災分野の知識や経験等を有する人材の確保・育成が課題となっていたため、今年度から全国で初めて、「防災職」を採用したと聞いております。

これまで多くの災害に見舞われてきた経験を踏まえ、災害対策に関する諸制度や施設の充実が図られてきたところではありますが、災害発生時には、平常時と全く異なる状況の中、これらを運用し、迅速かつ的確な災害対応を行うことができるかどうかは、ひとえに人材によるところが大きいと考えています。

そこで、防災対策の統括や総合調整を行う危機管理室では、人事異動により定期的に職員が入れ替わる中、防災担当職員の人材育成にどのように取り組んでいるのか、危機管理監にお伺いたします。

(危機管理監)

○防災担当職員の育成にあたっては、実際に大規模な災害に直面し、具体的な災害対策を経験する機会が少ないことから、基本的な災害対応を習得するための研修のみならず、災害発生時を想定した実践的な訓練のほか、被災地における支援活動の経験が重要となる。

○このため、危機管理室では4月の人事異動当初から、即座に災害対応が可能となるよう転入者向けの研修をはじめ、災害対応の知見を深めるため、幹部職員等が国の災害マネジメント総括支援員研修を受講している。

○加えて、突発的に発生する地震・津波訓練、季節的な特性を踏まえた風水害、台風対応訓練等をはじめ、関係機関とも連携し、様々な危機事象に対応できるよう、原子力対応訓練や国民保護訓練等、年間を通じて計画的に訓練を実施している。

○さらに、能登半島地震においては、被災地支援のために職員を派遣し、リエゾンや避難所運営等に従事することにより、応急対策業務の経験を重ねてきたところ。

○引き続き、人事異動で初めて災害対策に携わる職員を含め、危機管理室職員が、いついかなる災害にもしっかりと対応できるよう、研修や訓練等を積み重ね、職員のスキル向上を図っていく。

(要望)

ありがとうございます。

阪神・淡路大震災を契機に、建物倒壊等による直接死だけでなく、避難所における生活環境の悪化やストレス等が原因となって、心身の不調で亡くなる「災害関連死」が認識されるようになりました。それから30年が経過しましたが、今なお、能登半島地震の被災地においては、「災害関連死」が問題となっています。

これまでも過去の災害を踏まえ、法令改正や施設整備、防災DXの推進等、様々な施策が進展しても、被災地の最前線となる避難所において、私は最後に人の命を救うことができるのは、やはり人であると考えています。

このため、災害対応業務に携わる職員の育成が重要になりますが、先ほどの危機管理監からの御答弁のとおり、研修や訓練等による人材育成に取り組んでいることは理解するものの、蓄積された知識や経験等が、人事異動により転出することで、災害対応に影響が出ないか懸念しています。

危機管理室では、災害対応のエキスパートとして、自衛隊OBや現役の警察官、消防士等を配置していると聞いていますが、府職員は、定期的な人事異動により転出することになります。

「防災職」については、広島県のほか、府内では吹田市でも導入され、防災関連業務に専念して経験を積み、危機管理行政のプロフェッショナル人材として期待されています。

今後、府においても、「防災職」の導入や、防災担当職員を育成するための制度設計等について、検討していただくよう、最後に強く要望いたしまして、私の一般質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。